

2. 第1次名護市観光振興基本計画の評価・検証

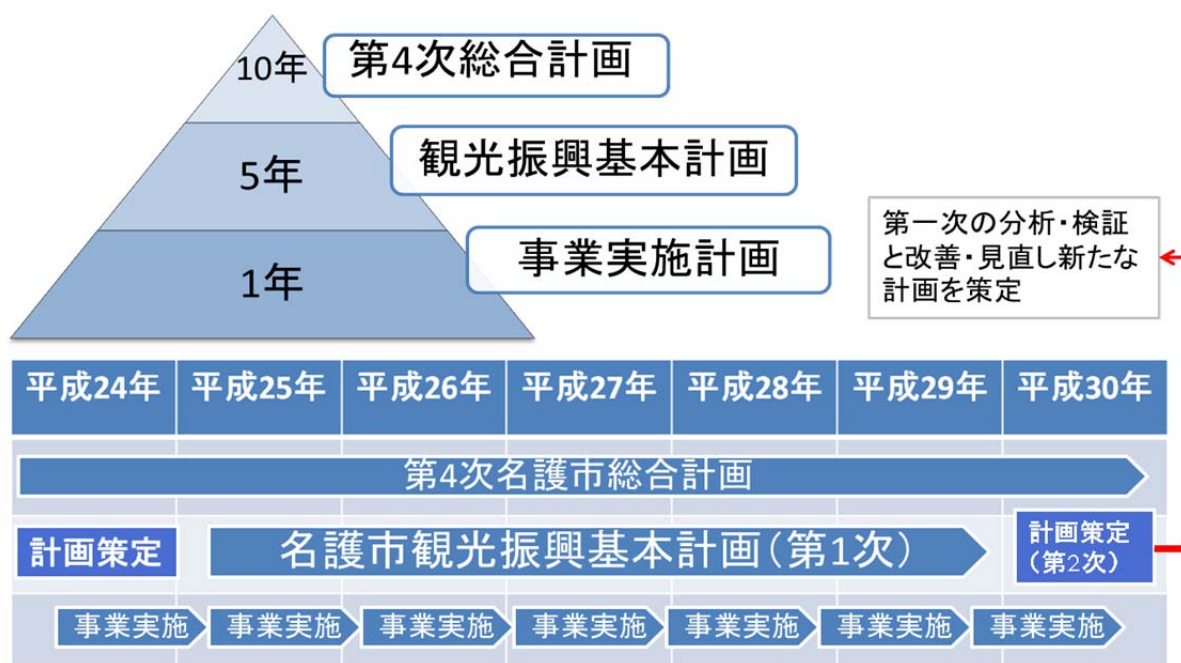
2.1 第1次名護市観光振興基本計画の体系

2.1.1 観光振興基本計画の位置づけ

観光振興基本計画は、総合計画を上位計画とする名護市における観光振興に関するマスタープランである。

次期の総合計画である「第5次名護市総合計画」は、平成32年度が計画の開始年であり、平成31年度に策定に向けた検討が行われている。なお、平成30年度には、本市の更なる観光・産業振興を図るため「名護漁港」や「21世紀の森公園」、「宇茂佐海岸」などを対象区域とした、「名護湾沿岸基本構想」の策定を予定している。平成32年度以降における観光振興の取り組みについて定める「第2次名護市観光振興基本計画」においてもこれと整合した計画内容の検討を実施する。

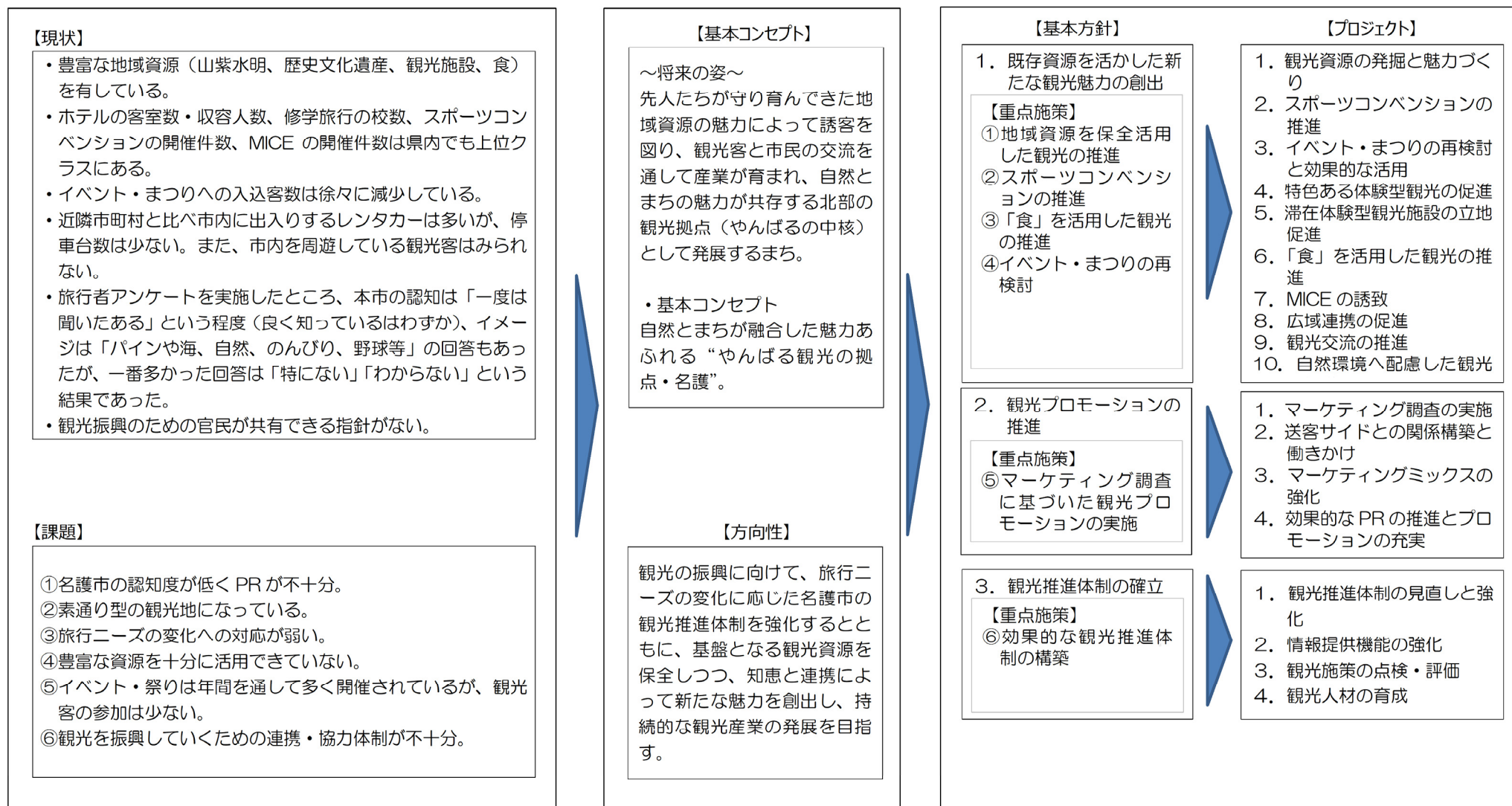
図表2 第1次名護市観光振興基本計画の位置づけ



2.1.2 第1次名護市観光振興基本計画の体系

第1次名護市観光振興基本計画の体系を次頁に示す。

図表3 第1次名護市観光振興基本計画の体系



2.2 第1次名護市観光振興基本計画策定時点（H24）からの外部環境の変化

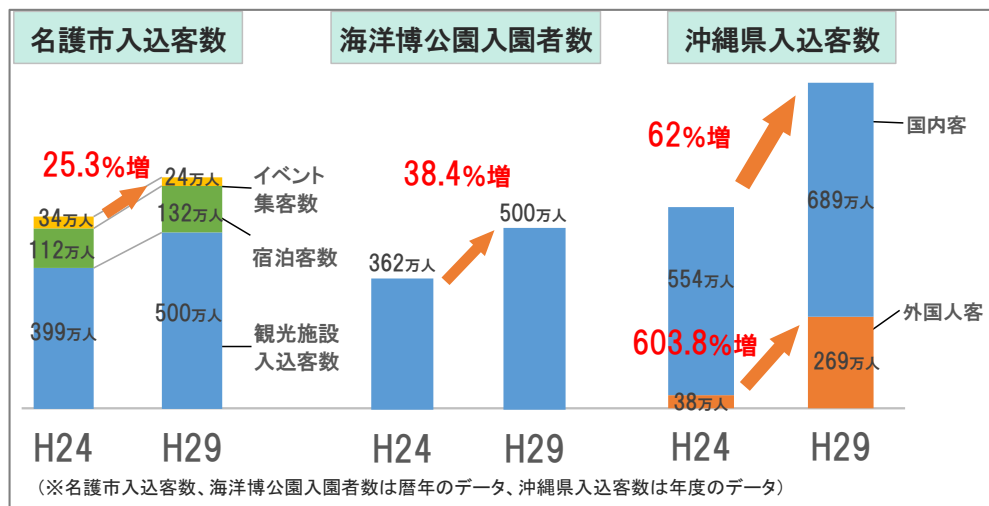
（1）観光客の動向の変化

平成24年～29年の5年間で沖縄県の入込客数は62%増加しているが、名護市では約25%の増加にとどまっている。

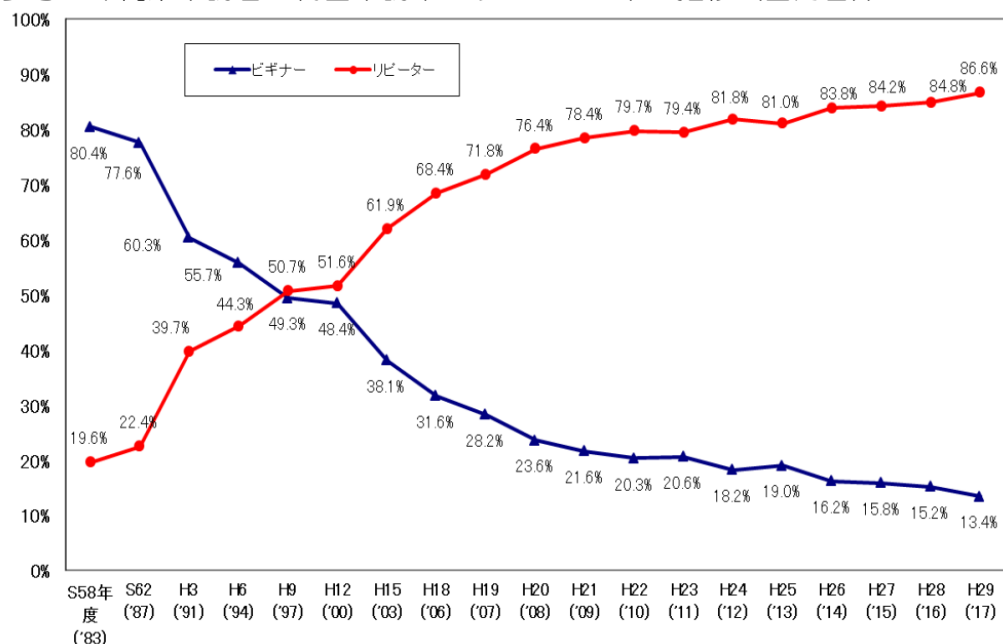
外国人の入込客数については、県全体では外国人が603%と大幅に増加している。市内の観光施設においても、箇所によっては外国人の増加（ブセナ海中公園の観光客の8割、ネオパークオキナワの5割等）は顕著な状況となっている。

また、沖縄県の国内客のリピーター率は、平成29年で86.6%と高い水準まで上昇しており、客層の成熟化が想定される。名護市においては、特に外国人やリピーター等の獲得ができていないことが推測されることから、今後はこれらの属性も含む、来訪動向についても把握分析することが肝要である。

図表4 観光客の入込数の増加動向



（参考：沖縄県来訪者の初回来訪率とリピーター率の推移（国内客））



（２）その他事業の変化

その他、観光客の増加やその他各種施策の進捗に応じて様々な環境変化が起きており、必要に応じて本調査の中で実態把握を行う。

１）観光客の増加に起因する変化

<良い動向>

- ・ 中心市街地における空き店舗数の減少
- ・ 北部地域における宿泊施設の増加（名護にも中規模新設の予定）

<課題>

- ・ 関連産業における人材不足（ホテル、飲食店等）
- ・ 住民不満足が発生／事業者の目まぐるしい経営環境の変化
 - 市街地における交通渋滞の発生
 - 飲食店・小売店の混雑／静穏な生活環境の阻害
 - 救急搬送の要請の増加（広域的な課題）

２）観光客の質の変化

- ・ 旅行形態の団体から個人へシフト
- ・ レンタカー利用者の増加
- ・ キャッシュレス化に対するニーズの高まり

３）自転車まちづくりの進捗

- ・ 走行空間の整備、観光向けサイクリングコースの整備

４）クルーズ船受け入れに向けた動き

- ・ クルーズ船の受け入れ開始、国際拠点の整備に向けた動き。

５）北部３村において世界自然遺産登録に向けた動き

- ・ 世界遺産登録に向けて外部からの関心が高まる。

2.3 事業の実施状況及び施策の評価

2.3.1 施策の実施状況

第1次名護市観光振興基本計画による施策の実施状況を以下に示す。

図表5 実施状況の総括表

基本方針	施策数	実施（事業）状況		
		実施済み	実施中	未実施
1. 既存資源を活かした新たな観光魅力の創出	10	6	2	2
2. 観光プロモーションの推進	4	2	—	2
3. 観光推進体制の確立	4	2	—	2

図表6 実施状況一覧表

プロジェクト	実施状況	具体的な取り組み
1. 既存資源を活かした新たな観光魅力の創出		
1-1 観光資源の発掘と魅力づくり	実施済み	【地域観光コーディネート事業（H25～27年度）】 ・地域資源の魅力発掘とこれを活かした体験観光メニューの開発。 ・55字の特性を活かした観光ルートづくり。 ・まちなか散策ツアーの開発。
1-2 スポーツコンベンションの推進	実施中	【ファイターズキャンプ見学者誘導事業（H25～継続）】 ・シャトルバス運行。 ・警備員配置。 ・名護スペシャルデー開催。 【スポーツ・コンベンション誘致事業（H25～継続）】 ・受入れ体制の強化（ワンストップ窓口の創設）。 ・宿泊料金の補助や市営スポーツ施設の使用料減免。 ・スポーツ合宿の誘致。
1-3 イベント・まつりの再検討と効果的な活用	未実施	（H29～継続） ・羽地ダム鯉のぼり祭りの運営を羽地支所に移管するための検討。
1-4 特色ある体験型観光の促進	実施済み	【地域観光コーディネート事業（H25～27年度）】 （内容は1-1に同じ）
1-5 滞在体験型観光施設の立地促進	実施済み	【嵐山展望台周辺整備事業（H25～継続）】 ・農業収穫、農産品加工体験施設の整備。
1-6 「食」を活用した観光の推進	実施済み	【観光情報発信事業（H25～27年度）】 ・特産品、地元食材を取り扱う飲食、土産品店舗を紹介するPV、リーフレットを作成し食の魅力を発信するとともに消費促進を行った。 【特産品開発支援事業（H26年度）】 ・観光客からの需要が高い地元食材を活用したメニュー開発を行い市内リゾートホテルレストランで（ブセナリゾート）で2ヶ月名護フェアを開催した。 【リゾートウエディング歓迎支援事業（H26～継続）】 ・特産品シークッカーを活用し、苗木植樹、特別食事メニューなど新たなウエディングプランの開発を行った。

プロジェクト	実施状況	具体的な取り組み
1-7 MICE の誘致	未実施	(H25～継続) ・問い合わせがあった場合は、関連施設を紹介。
1-8 広域連携の促進	実施済み	【やんばる観光連携促進事業（H24～28 年度北部広域圏事務組合）】 ・やんばる北部 12 市町村の広域観光連携体制構築（DMO）を目的に北部振興事業として参画した。 【リゾートウエディング歓迎支援事業（H26～継続）】 ・中小企業庁の「ふるさと名物応援宣言」制度を活用し県内でリゾートウエディング施設（チャペル）が多く集積する読谷村、恩納村、名護市で広域連携を行いウエディング客の誘致を行っている。複数自治体間連携による取り組みは全国初で 1 件のみとして注目を集めた。
1-9 観光交流の推進	実施中	【農家民泊協議会との連携（H25～継続）】 ・市内の農家民泊を推進する民間団体との連携。 ・観光パンフへの掲載、PV での紹介。
1-10 自然環境へ配慮した観光の推進	実施済み	【環境共生型観光推進事業（H26～28 沖縄県）】 ・エコツアー等の開催に伴う環境負荷を軽減するために利用を制限するローカルルール策定に関する意見交換（大浦川、屋我地島）。
2. 観光プロモーションの推進		
2-1 マーケティング調査の実施	未実施	(事業未実施) ・愛媛県等にて DMO やサイクリング調査（ヒアリング）を検討。 ・予算の確保ができず事業として実施できていない。
2-2 送客サイドとの関係構築と働きかけ	実施済み	【観光情報発信事業（H25～27 年度）】 ・旅行会社を招聘し新規に開発した着地観光メニュー、イベントを旅行会社へ売り込んだ。
2-3 マーケティングミックスの強化	未実施	(事業未実施) ・予算の確保ができず事業として実施できていない。
2-4 効果的な PR の推進とプロモーションの充実	実施済み	【観光情報発信事業（H25～27 年度）】 ・10 年以上も刷り増しで使いまわしてきた観光パンフレットを時代ニーズに沿ったデザインや内容に合わせてリニューアルした。 ・視覚 PR 素材が無い状態で観光 PR を行っていたため、ポスター、PV、マスコット着ぐるみ等を制作した。 ・ターゲットを絞ったプロモーションとして、大手旅行ガイドブック、JAL、ANA での機内 PV 放送、機内誌広告掲載を実施した。
3. 観光推進体制の確立		
3-1 観光推進体制の見直しと強化	未実施	(事業未実施) ・推進体制や組織のあるべき姿を明確に固めきれていないことから議論の場を設けるに至っていない。
3-2 情報提供機能の強化	実施済み	【観光情報発信事業（H25～27 年度）】 ・観光情報発信ツールの作成（映像、ポスター、パンフレット）。 ・市内宿泊施設と連携し宿泊客へ飲食や観光情報を発信する。
3-3 観光施策の点検・評価	未実施	(事業未実施) ・市の単年度毎に行う事業評価は実施しているが、数値目標（消費額、滞在日数など）をおいた達成度などの検証については事業として行っていない。
3-4 観光人材の育成	実施済み	・名護さくらガイド育成事業（観光協会）。 ・観光マナー講座/観光英語講座（観光協会）。

2.3.2 施策の評価

次頁以降に、第1次名護市観光振興基本計画の施策の評価を記載する。なお、第1次名護市観光振興基本計画では、成果指標や目標値が設定されておらず、進捗や実施状況の計測が困難であったが、第1回懇話会の際に委員より指摘があったため、今後の課題事項を参考に記入している。

(1) 基本方針 1 「既存資源を活かした新たな観光魅力の創出」

図表 7 基本方針 1 「既存資源を活かした新たな観光魅力の創出」の評価

【凡例：○概ね達成 △一部未達成 ×未達成】

	プロジェクト	事業の実施状況	施策評価	施策の評価	課題事項	(参考：名護市による事業)
1-1	【重点施策】 観光資源の発掘 と魅力づくり	実施済	△	- 地域ガイドの育成を行いながら観光資源の発掘、整理を行い観光モデルルート設定をしモニターツアーまでは順調に事業が進んだ。 - サイクリングコースに大宜味村塩屋湾までのコースを拡充した。 【自転車旅行の商品化 (H29～継続)】 - 旅行代理店の自転車旅行商品として「北部・羽地内海コース」を開発。	- 有料で実施する旅行商品化までは至らなかった。 - 旅行業免許を持たない観光協会主催でのツアー催行不可、地域旅行会社との連携によるツアーも2、3回で終了し、継続できなかった。	【地域観光コーディネート事業 (H25～27 年度)】 - 地域資源の魅力発掘とこれを活かした体験観光メニューの開発。 55 字の特性を活かした観光ルートづくり。 - まちなか散策ツアーの開発。
1-2	【重点施策】 スポーツコンベンションの推進	実施中	△	ファイターズの受け入れを通じて一定の取り組みを進めることができた。	当初の事業計画ではスポーツ合宿及び MICE を誘致する為のワンストップ窓口設置、施設使用料の減免、宿泊助成を実施しする予定であったが、ワンストップ窓口設置にいたっていない。	【ファイターズキャンプ見学者誘導事業 (H25～継続)】 - シャトルバス運行。 - 警備員配置。 - 名護スペシャルデー開催。 【スポーツ・コンベンション誘致事業 (H25～継続)】 - 受入れ体制の強化 (ワンストップ窓口の創設)。 - 宿泊料金の補助や市営スポーツ施設の使用料減免。 - スポーツ合宿の誘致。
1-3	【重点施策】 イベント・まつりの再検討と効果的な活用	未実施	×	- 一部イベント (羽地ダム鯉のぼり祭り) について移管に向けて検討。 - 現時点で移管にはいたっていないが、検討を行った。	十分な議論ができなかった。	(事業未実施事項)
1-4	特色ある体験型観光の促進	実施済	△	(1-1 と同様)	(1-1 と同様)	(1-1 と同様)
1-5	滞在体験型観光施設の立地促進	実施済	△	市の管理する嵐山展望台のリニューアル整備に伴い、周辺で栽培されているお茶、パイン等の収穫、加工体験ができる機能を付加した施設整備を計画。	施設の機能や規模が拡大した結果、同施設管理運営を希望する地域住民との調整が難航しているため、施設整備にいたっていない。	【嵐山展望台周辺整備事業 (H25～継続)】 農業収穫、農産品加工体験施設の整備。
1-6	「食」を活用した観光の推進	実施済	○	- リーフレットの作成、情報の発信、地元食材を活用した商品の開発を行った。 - 市内飲食店で地元食材を活用したメニューを開発した。 - NAGO1 (ナゴワン) グランプリなどの集客イベントも民間で開催されるなど盛り上がりを見せている。	- 市内で開催される大型イベント (さくら祭り、夏祭り) の屋台では焼きそば、お好み焼きなど地元色が薄い店舗が多い。 - 名護の食に関する一層のブランド化が必要。 - 域内調達率の向上による地産地消の拡大に向けた飲食店、宿泊業、イベント主催者の取り組みへの支援が必要。	【観光情報発信事業 (H25～27 年度)】 - 特産品、地元食材を取り扱う飲食、土産品店舗を紹介する PV、リーフレットを作成し食の魅力を発信するとともに消費促進を行った。 【特産品開発支援事業 (H26 年度)】 - 観光客からの需要が高い地元食材を活用したメニュー開発を行い市内リゾートホテルレストランで (ブセナリゾート) で 2 ヶ月名護フェアを開催した。 【リゾートウエディング歓迎支援事業 (H26～継続)】 - 特産品シークワサーを活用し、苗木植樹、特別食事メニューなど新たなウエディングプランの開発を行った。
1-7	MICE の誘致	未実施	×	- ワンストップ窓口は未設置。 - 問い合わせがあった場合は、関連施設を紹介。	- アフター MICE 向け旅行商品 (名護貸日帰りツアー) の開発。 - 市街地飲食店による MICE 観光客向け飲食プランの開発。 - MICE 誘致活動による MICE による入込客数の拡大。	(事業未実施事項)

	プロジェクト	事業の実施状況	施策評価	施策の評価	課題事項	(参考：名護市による事業)
1-8	広域連携の促進	実施済	△	・やんばる観光連携促進事業で“やんばる”で12市町村が一つになる広域連携体制を構築し各市町村の特色を活かした観光メニュー開発とビッグデータ等を活用したマーケティング、プロモーションを実施。 ・北部広域市町村圏事務組合を中心に2018年の3月にやんばるサイクリングロードの基本方針を作成。 ・旅行代理店の自転車旅行商品として「北部・羽地内海コース」を開発。	・最終年度にはやんばる DMO の組織化がされる予定であったが、かなわなかった。 ・リゾートウエディング連携については外国人客による入籍届手続きが複雑という声もある。	【やんばる観光連携促進事業（H24～28年度北部広域圏事務組合）】 ・やんばる北部12市町村の広域観光連携体制構築（DMO）を目的に北部振興事業として参画した。 【リゾートウエディング歓迎支援事業（H26～継続）】 ・中小企業庁の「ふるさと名物応援宣言」制度を活用し県内でリゾートウエディング施設（チャペル）が多く集積する読谷村、恩納村、名護市で広域連携を行いウエディング客の誘致を行っている。複数自治体間連携による取り組みは全国初で1件のみとして注目を集めた。
1-9	観光交流の推進	実施中	△	・市内の農家民泊を推進する民間団体との連携。 ・観光パンフへの掲載、PVでの紹介。	・取り組み状況を周知しつつ、ホテルとも共存し取り組みを進める必要がある。	【農家民泊協議会との連携（H25～継続）】 ・市内の農家民泊を推進する民間団体との連携。 ・観光パンフへの掲載、PVでの紹介。
1-10	自然環境へ配慮した観光の推進	実施済	△	・計画通りに県と協力して実施した。	・沖縄県とも連携しつつエコツーリズムの底上げを行う必要がある。 ・市域外からの市内のフィールドの使用が見られ保全と利用の両立が必要。	【環境共生型観光推進事業（H26～28沖縄県）】 ・エコツアー等の開催に伴う環境負荷を軽減するために利用を制限するローカルルール策定に関する意見交換（大浦川、屋我地島）。

（２）基本方針２「観光プロモーションの推進」

図表８ 基本方針２「観光プロモーションの推進」の評価

【凡例：○概ね達成 △一部未達成 ×未達成】

	プロジェクト	事業の実施状況	施策評価	施策の評価	課題事項	(参考：名護市による事業)
2-1	【重点施策】 マーケティング調査の実施	未実施	×	・愛媛県等にて DMO やサイクリング調査（ヒアリング）を検討。	・マーケティング調査の予算を確保できず、観光振興基本計画の指標設定ができていない。 ・先進事例調査結果を実業務に反映できていない。	(事業未実施事項) ・予算の確保ができず事業として実施できていない。
2-2	【重点施策】 送客サイドとの関係構築と働きかけ	実施済	△	・旅行会社を招聘し新規に開発した着地観光メニュー、イベントを旅行会社へ売り込んだ。	・1-1と同様。新規開発した観光メニューを継続実施できなかった。	【観光情報発信事業（H25～27年度）】 ・旅行会社を招聘し新規に開発した着地観光メニュー、イベントを旅行会社へ売り込んだ。
2-3	【重点施策】 マーケティングミックスの強化	未実施	×	・実質未着手	(2-1と同様)	(事業未実施事項) ・予算の確保ができず事業として実施できていない。
2-4	効果的なPRの推進とプロモーションの充実	実施済	△	・ターゲットを絞ったプロモーションとして、大手旅行ガイドブック、JAL、ANAでの機内PV放送、機内誌広告掲載を実施した。 ・マスコットは観光分野にとどまらず、イベント、広報など様々な機会に活用されている。	・県の実施した調査報告書等を参考にターゲットング、プロモーションを実施してきたが、市独自でもマーケティング調査を実施しプロモーションできる体制が望ましい。	【観光情報発信事業（H25～27年度）】 ・10年以上も刷り増しで使いまわしてきた観光パンフレットを時代ニーズに沿ったデザインや内容に合わせてリニューアルした。 ・視覚PR素材が無い状態で観光PRを行っていたため、ポスター、PV、マスコット着ぐるみ等を制作した。

(3) 基本方針 3「観光推進体制の確立」

図表 9 基本方針 3「観光推進体制の確立」の評価

【凡例： ○概ね達成 △一部未達成 ×未達成】

	プロジェクト	事業の実施状況	施策評価	施策の評価	課題事項	(参考：名護市による事業)
3-1	【重点施策】 観光推進体制の見直しと強化	未実施	×	第 1 次名護市観光振興基本計画 第 4 回懇話会にて議論されたが、その後は十分な議論が行われていない。	(1-3 と同様) 市、商工会、観光協会、民間事業者それぞれにしか対応できない役割があるが、その機能が十分に発揮できていない。 - イベントなどにかかる時間や人員が多いため、それぞれの組織の本来の機能を抑制している懸念がある。	(事業未実施事項) 推進体制や組織のあるべき姿を明確に固めきれていないことから議論の場を設けるに至っていない。
3-2	【重点施策】 情報提供機能の強化	実施済	△	- 観光情報発信ツールの作成（映像、ポスター、パンフレット）した。 - 市内宿泊施設と連携し宿泊客へ飲食や観光情報を発信した。	各種観光情報の発信では市、商工会、観光協会の役割分担と連携体制が必要。	【観光情報発信事業（H25～27 年度）】 - 観光情報発信ツールの作成（映像、ポスター、パンフレット）。 - 市内宿泊施設と連携し宿泊客へ飲食や観光情報を発信する。
3-3	【重点施策】 観光施策の点検・評価	未実施	×	市の単年度毎に行う事業評価を実施した。	第 1 次名護市観光振興基本計画では、成果指標の数値設定、目標が明確化されていなかった状況にある。	(事業未実施事項) 市の単年度毎に行う事業評価は実施しているが、数値目標（消費額、滞在日数など）をおいた達成度などの検証については事業として行えていない。
3-4	観光人材の育成	実施済	△	- 名護さくらガイド育成事業（観光協会）。 - 観光マナー講座/観光英語講座（観光協会）。	平成 29 年度は県の事業を活用し 2 時間×15 回の観光英語講座を実施したが、参加者が 10 名と少なかった。	- 名護さくらガイド育成事業（観光協会）。 - 観光マナー講座/観光英語講座（観光協会）。

(4) 今後の取組課題と方向性

1) 「既存資源を活かした新たな観光魅力の創出」

①イベント・まつりの再検討と効果的な活用

第1次名護市観光振興基本計画で「イベント・まつりの再検討と効果的な活用」として重点施策に取り上げられているが、「イベント・まつりで人が集まれば観光は成功している」との固定観念もあり現状では議論されていない。

<今後の方向性>

- ・ イベント・まつりの観光利用の実態の把握、イベント・まつり実施、運営体制を見直す。
- ・ 「羽地ダム鯉のぼり祭り」の運営を平成31年度は羽地支所と連携し開催、次年度は羽地支所へ移管する予定である。
- ・ 内容を見直し、観光客が楽しめるプログラムや、市民、観光客が交流できるプログラムを作る。

②観光資源の発掘と魅力づくり・観光体験の促進

観光資源の発掘と魅力づくりについては、有料で実施する旅行商品化までは至らず、地域旅行会社との連携によるツアーも継続できていない。

<今後の方向性>

- ・ 観光資源を活用した魅力づくりは、顧客ニーズに合わせて継続。
- ・ イベント・まつりなどを活用した旅行商品の開発について、実績のある企業と商品化を検討。
- ・ 羽地ダム鯉のぼり祭りにおいて地域のエコツーリズム事業者と連携してカヌー体験等実施の検討。
- ・ 各支所、区など地域と連携した取組の実施。
- ・ 宿泊客の隙間時間を活用した名護発のツアーの検討（安価、小人数、現地申し込み、短時間）。

③「食」を活用した観光の推進

名護の食に関する一層のブランド化が必要である。一方で、市内で開催される大型イベント（さくら祭り、夏祭り）の屋台では焼きそば、お好み焼きなど地元色が薄い店舗が多い。

域内調達率の向上による地産地消の拡大に向けた飲食店、宿泊業、イベント主催者の取り組みへの支援が必要である。

<今後の方向性>

- ・ 食は旅行・観光の主要要素であり、継続的にブランド化を目指して取り組む。
- ・ 地域の観光資源を活用した地産地消による観光消費の向上。
- ・ やんばる地産地消料理フェア、NAGO1（ナゴワン）グランプリなどを活用した観光の推進。

④MICE・スポーツコンベンションの推進

当初の事業計画ではスポーツ合宿及びMICEを誘致する為のワンストップ窓口設置、施設使用料の減免、宿泊助成を実施する予定であったが、ワンストップ窓口設置にいたっていない。

<今後の方向性>

- ・ MICE の対応窓口の強化。MICE 誘致活動を通じた MICE 参加者による入込客数の拡大。
- ・ アフターMICE 向け旅行商品(名護発日帰りツアー)や、市街地飲食店による MICE 観光客向け飲食プランの開発。
- ・ 万国津梁館との誘致活動段階からの連携

⑤滞在体験型観光施設の立地促進

予定する施設においては、機能や規模が当初の予定よりも拡大した結果、同施設の管理運営を希望する地域住民との調整が難航し、施設整備にいたっていない。

<今後の方向性>

- ・ 嵐山展望台周辺整備事業については、地域住民や各課と調整し再検討する。

⑥広域連携の促進

12市町村連携事業でやんばるDMOの組織化がされる予定であったが調整がつかず未実施。リゾートウェディング連携については外国人客による入籍届手続きが複雑という声もある。

<今後の方向性>

- ・ リゾートウェディングは、消費額が高く、地産地消の取り組みと重ねることで地域にとって有望な事業である。
- ・ 地域内における役割分担も含め検討を行う。
- ・ 北部 12 市町村を個別に PR するのではなく「やんばる」として観光客に PR していく手法・体制について継続して検討。
- ・ 道の駅 許田の情報ターミナルで行っているさくらガイドによる広域案内の継続・拡大

⑦観光交流の推進

農家民泊の取り組みは、地域資源を活かした有望な取り組みであるが、十分に組み込まれてこなかった。イベント・祭りとの連携を始め、今後一層取り組みを進める必要がある。

<今後の方向性>

- ・ 資源を活用した観光資源として有望であり理解を求めつつ推進する。

⑧自然環境へ配慮した観光の推進

環境省、沖縄県、関係団体、協会とも連携しつつ自然環境を活かした観光であるエコツーリズムの底上げを行う必要がある。

<今後の方向性>

- ・ 東海岸・島しょにおいては、エコツーリズムは重要な観光資源である。
- ・ エコツーリズムなどの体験メニューを一元化して観光客に提示する仕組みを整備する必要がある(メニュー一覧、体験可能日確認、申し込み、支払い)。

2) 「観光プロモーションの推進」

①効果的な PR の推進とプロモーションの充実

県の実施した調査報告書等を参考にターゲットティング、プロモーションを実施してきたが、効果的な観光振興のためには、市独自でも観光客の属性に応じたニーズを把握するなど、マーケティング調査を実施し、ターゲット設定やプロモーションできる体制が望ましい。現状では、ターゲットについても十分に設定されて来なかった。

<今後の方向性>

- ・滞在時間を増加させ、観光消費に好影響を与える PR は「広域（やんばる）PR」なのか、「名護のみでの PR」なのか検討し、より効果的な PR 手法を検討する必要がある。

②マーケティングミックスの強化

基礎となるデータや取り組みが十分には実施できていない。

<今後の方向性>

- ・各観光地の魅力、誘客力を踏まえ、「発地」、「移動中」、「着地」といった各場面での有効な PR 手法の開発と実施。

③マーケティング調査の実施

マーケティング調査の予算を確保できず、観光振興基本計画の指標設定ができていない。
先進事例調査結果を実業務に反映できない状況にある。

<今後の方向性>

- ・観光動態調査等のアンケート調査の実施（通年）。
- ・国内や県内、競合する他地域などの観光動向資料の収集、分析。
- ・マーケティングの知識を活かし、業務改善するまでの手法構築。

3) 観光推進体制の確立

①観光推進体制の見直しと強化

市、観光協会、商工会、民間事業者それぞれにしか対応できない役割があるが、その機能が一部発揮できていない。

イベントなどにかかる時間や人員が多いため、それぞれの組織の本来の機能を抑制している懸念がある。

<今後の方向性>

- ・組織ごとの役割分担、果たすべき機能を明確化し、調整を行う必要がある。
- ・インバウンドやクルーズ船対応等新たな取り組みに対応できる観光推進体制の見直しが必要である。
- ・危機対応時の連携体制について具体化し、その課題や対応方策について調整検討していく必要がある。

②情報提供機能の強化

各種観光情報の発信では市、観光協会、商工会の役割分担と連携体制が必要。

＜今後の方向性＞

- ・名護市での観光客向けの情報の一元化だけでなく、12市町村での観光情報の一元化を検討する必要がある。
- ・情報発信のみならず、申し込みや決済ができるサイトにすることが望ましい。

③観光施策の点検・評価

第1次名護市観光振興基本計画では、成果指標の数値設定、目標が明確化されていなかった状況にある。

＜今後の方向性＞

- ・今後の計測・検証・フィードバック・改善のために、成果指標の設定に必要なデータを集め、成果指標や目標を設定する必要がある。

④観光人材の育成

平成29年度は県の事業を活用し2時間×15回の観光英語講座を実施したが、事業者の人員が少なく、シフトが組めなかったため参加者が10名と少なかった。

＜今後の方向性＞

- ・観光の満足度を高く保つためには、インバウンドの増大の対応も踏まえつつ、雇用の質（待遇の向上、就労者向け研修）と量（求職者向け研修、観光業界説明会）を確保する必要がある。